

**平成 29 年度決算に係る**

**定期監査**

**調書**

**決算審査**

**平成 30 年 8 月**

**教育委員会事務局 人権教育課**

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2 頁
3 組織及び業務調べ	3 頁
4 職員の定員、現員調べ	〃
5 役付職員の調べ	〃
6 主な事業に関する調べ	4 頁
7 決算調書（総括表）	15 頁
8 事業別実施状況調べ	17 頁
9 予備費の充用調べ	19 頁
10 縁越関係調べ	〃
11 収入証紙取扱額調べ	〃
12 収入事務処理状況調べ	20 頁
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	22 頁
14 未収金回収促進のための取り組み状況	23 頁
15 税外収入不納欠損額調べ	25 頁
16 債務負担行為の状況調べ	26 頁
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	27 頁
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金（他県から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料（他県から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18 工事請負費調べ	31 頁
19 財産に関する調べ	〃
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受扱状況	
(3) 基金	
(4) 債権	

20 財産の貸付及び使用許可調べ	33頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	"
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	"
23 寄附物件の受納状況調べ	"
24 備品処分状況の調べ	"
25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	"
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
26 貸付金等状況調べ	34頁
(1) 総括表	
(2) 債務状況	
○ 意見、要望等	37頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>現金収納した育英奨学資金(高校等)に係る歳入金について、指定金融機関等への払込が遅延しているものがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収納日及び額 : H28. 9. 8 (木) 225,000円</li> <li>・払込の期限 : H28. 9. 12 (月)</li> <li>…累計額が5万円に達した日の翌々日(H28. 9. 10(土)の直後の県の休日でない日)</li> <li>・払込日 : H28. 10. 31 (月)</li> <li>・遅延日数 : 1か月19日</li> </ul>	<p>1 原因</p> <p>平成28年9月8日に来庁した方から、奨学金の一括返還の申込みがあり、申請書と現金を受領した。この際、申請書に不備があったことから補正して提出するようお願いし、手続を保留していた。(現金は金庫で保管)</p> <p>補正した申請書の提出があった後に調定の担当者が収入調定を行ったが、来庁当日に受付をした担当者が既に現金を受領していることを伝え忘れていたため、収入調定後の入金待ちの状態が継続した。</p> <p>その後、金庫内で保管している現金について、状況を確認したところ、収入調定されているものがあることが判明したため、平成28年10月31日に払込処理を行った。</p> <p>受領額が5万円以上であったため、会計規則第21条の規定により2営業日後には県の口座に入金しなければならなかつたが、所属内の連絡漏れと歳入処理状況の確認の不備により、払込期限を過ぎてしまった。</p> <p>2 処理方針</p> <p>所属内で会計規則の規定の遵守及び現金領収をした際の速やかな収入調定の実施を徹底する。</p> <p>3 再発防止策</p> <p>所属内で会計規則に基づく処理期限の周知を行った。</p> <p>現金領収を伴う繰り上げ償還の申請があった場合において、申請書に不備があった場合であっても、申請を受け付けて申請書の補正を依頼することとし、受領した現金は速やかに収入調定することとした。</p> <p>現金領収の際には、受付をした者から収入調定担当者への引継ぎを確実に行なうことを徹底し、現金(証券)領収証書の綴りと金庫内の現金の有無を現金管理担当者が毎日確認することとした。</p>

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等																								
<p>○収入未済額の縮減について</p> <p>(1) 進学奨励資金貸付金元利収入 税外収入では、債権管理マニュアルや債権管理事務取扱要領に沿つて債権の適切な管理、回収により一層取り組まれたい。 また、収入未済額の縮減に資する手法については、マニュアル等の見直しを含め引き続き検討されたい。 (収入未済額：115,209,034円)</p> <p>(2) 育英奨学資金貸付金元利収入 収入未済が発生している特別会計においても、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を一層推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。 (収入未済額：104,861,857円)</p>	<p>1 未収金の現状等</p> <p>(1) 進学奨励資金貸付金元利収入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>返還未納額</th> <th>前年増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度末</td> <td>174,695千円</td> <td>△28,969千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度末</td> <td>142,252千円</td> <td>△32,443千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>115,209千円</td> <td>△27,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 育英奨学資金貸付金元利収入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>返還未納額</th> <th>前年増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度末</td> <td>115,657千円</td> <td>7,805千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度末</td> <td>110,514千円</td> <td>△5,143千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>104,862千円</td> <td>△5,652千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 過年度未収金に対する処理方針 催告状や最後通告などの督促文書を、本人だけではなく、連帯保証人や保証人にも送付し、未納状況を周知し返還を求める。また、電話督促や個別訪問による返還交渉を行い、状況によっては分割納付に応じる等柔軟に対応し、返還を促す。 それでもなお返還が進まない者については、債権回収会社へ回収業務を委託したり、法的措置を行うなど、厳正な対応を行う。</p> <p>3 未収金が発生しないよう、その発生した年度内に回収するための対策 未納になり始めた早い段階での納付交渉が効果的であるため、督促状の発送に併せて電話督促を行った。 また、効率的な回収を可能とするため、平成29年度から債権回収会社への業務委託を3年間の複数年契約とし、毎年度の契約や資料整理などの時間を縮減するとともに継続的に督促できる期間の確保を図った。</p>	区分	返還未納額	前年増減額	平成27年度末	174,695千円	△28,969千円	平成28年度末	142,252千円	△32,443千円	平成29年度末	115,209千円	△27,043千円	区分	返還未納額	前年増減額	平成27年度末	115,657千円	7,805千円	平成28年度末	110,514千円	△5,143千円	平成29年度末	104,862千円	△5,652千円
区分	返還未納額	前年増減額																							
平成27年度末	174,695千円	△28,969千円																							
平成28年度末	142,252千円	△32,443千円																							
平成29年度末	115,209千円	△27,043千円																							
区分	返還未納額	前年増減額																							
平成27年度末	115,657千円	7,805千円																							
平成28年度末	110,514千円	△5,143千円																							
平成29年度末	104,862千円	△5,652千円																							

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

### 3 組織及び業務調べ

課名	係(班)名	課の主な所掌事務
人権教育課	社会教育担当	(1) 人権教育の企画に関する事。
	学校教育担当	(2) 人権教育の指導に関する事。
	育英奨学室	(3) 進学奨励事業に関する事。 (4) 育英奨学事業に関する事。

### 4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1	29.4.1	30.4.1	29.4.1	30.4.1	29.4.1	30.4.1	29.4.1	
定員	11	11	0	0	0	0	12	11	
現員	12	11	0	0	0	0	12	11	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	6	0	0	0	0	5	6	・納付勧奨専門員 (定員2名：欠員1名) ・一般事務(4名)

### 5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	影山 知也	年 1 月 4	
課長補佐兼 育英奨学室長	小椋 誠	年 3 月 4	

## 6 主な事業に関する説明

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校人権教育振興事業	1,863			1,863
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への指導・助言を行う。

## (イ) 事業の実施状況

事業名(対象等)	ねらいと内容	実績
①人権教育主任研究協議会 (人権教育主任、市町村担当者)	「人権教育基本方針ー第2次改訂ー」の周知と人権教育推進における重点事項である「『育てたい資質・能力(知識・技能・態度)』を拠り所とした教育実践」について、演習を交えながら研究協議を行った。 〈小・中学校〉 全市町村で開催 〈高校(私立含)・特別支援学校〉 4月21日に開催	延べ20回 参加者42人
②高等学校人権教育推進教員研究協議会 (加配教員、時間数軽減教員)	「部落問題の今日的課題と部落学習のポイント」について多面的・多角的な視点から考察し、「部落差別についての学習」をどのように進めていけばよいのか演習を交えながら研究協議を行った。	8月17日実施 参加者21人
③学校人権教育推進事業(訪問指導)	各学校、校区等での授業研究会や研修会等で、人権教育の指導方法の基本原理である「参加型(協力・参加・体験)」の学習について指導・助言を行った。	指導助言 延べ232回

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
特になし

## ウ 成果及び効果

事業① 「人権教育を通じ育てたい資質・能力(知識・技能・態度)」を指標とした人権学習に取り組んだ学校の割合が高い数値で推移している。

【学校教育実施状況調査における「人権教育で育てたい資質・能力」を指標とした評価の実施率(%)】

小学校			中学校			特別支援学校			高等学校		
H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
79	84	86	79	74	74	84	94	83	82	96	93

事業② 講演が専門的な研究による根拠のある内容であることに加え、部落差別解消推進法施行などで日頃から同和問題学習への対応について参加者が不安を抱えておられたこともあり、満足度は非常に高かった。また、他校の様子を知ったり、他の先生方の考え方を聞いたりするよい機会にもなった。

事業③ 人権教育の指導方法の基本原理である「参加型(協力・参加・体験)」による人権学習に取り組んだ学校が増加している。

【学校教育実施状況調査における「協力」「参加」「体験」を意識した学習の実施率(%)】

小学校			中学校			特別支援学校			高等学校		
H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
66	76	78	68	75	82	100	100	100	93	96	93

## 二 課題

- ・「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」により鳥取県の目指す人権教育の周知を進めるとともに、その具体的方法として人権学習の学習内容(育てたい資質・能力（知識・技能・態度）を指標とした学習)や学習方法（参加型（協力・参加・体験）による学習）について一層の浸透を図る必要がある。
- ・他事業（県立学校人権教育推進支援事業、人権教育実践事業等）の成果を取り入れながら、参加型の学習に取り組んでいない学校への提案の在り方について改善・充実に努める必要がある。

順序	種別	内容	担当者
1	人権教育実践事業	「鳥取県人権人道主義の基礎知識」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	人権課
2	人権教育実践事業	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	人権課
3	人権教育実践事業	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	人権課
4	人権教育実践事業	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	人権課

対象年齢	学年別目標	定期評定	小学校	中学校
1年生～3年生	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	定期評定	人権課	人権課
4年生～6年生	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	定期評定	人権課	人権課
7年生～9年生	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	定期評定	人権課	人権課
10年生～12年生	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	定期評定	人権課	人権課

定期評定は、各学年ごとに「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）による定期評定を行なう。定期評定は、各学年ごとに「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による定期評定を行なう。

対象年齢	学年別目標	定期評定	小学校	中学校
1年生～3年生	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	定期評定	人権課	人権課
4年生～6年生	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	定期評定	人権課	人権課
7年生～9年生	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	定期評定	人権課	人権課
10年生～12年生	「人権教育実践会議」（人権・歴史・地理・教科・教員）による人権教育実践事業（人権教育実践会議）	定期評定	人権課	人権課

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
人権教育実践事業	1,663	1,531		132
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

学校教育及び社会教育において、新たなアプローチから人権教育の活性化を図るため、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実に資することを目的とした実践的な研究を実施する。

具体的には、「人権教育で育てたい資質・能力（知識・技能・態度）」を効果的に育てるために「参加型（協力・参加・体験）学習の改善・充実に努めることで人権教育の一層の推進を図り、その成果を全県に普及し、自他の人権を大切にしようとする児童生徒の育成を図る。（国委託「人権教育研究推進事業」）

## (イ) 事業の実施状況

研究推進地域・研究推進校を指定し、実践的な研究を行った。

## ①人権教育総合推進地域事業（1地域）

対象地域：南部町立南部中学校区・法勝寺中学校区（H28～H30年度）

（課題）地域課題や現代的課題に目を向け、15年間を見通した一貫性のある効果的な人権教育プログラムの作成が必要である。

（取組内容）南部町の子どもたちに育てたい力（資質・能力）を、保育実践、授業実践を通して再検討した。

先進地視察の取組を反映させ15年間を見通したプログラムのポイントを作成した。

## ②人権教育研究指定校事業（7学校）

対象校	課題（△）と取組内容（○）
鳥取市立 賀露小学校	△不登校や問題行動等が多く発生し、落ち着いて授業に集中することが困難な状況が見られた。 ○「学級力向上プロジェクト」を通して、自分の学級を評価する活動を取り入れ、メタ認知力、自己コントロール力を育成するよう実践した。 ○鳥取市「スマイル・プロジェクト」とリンクした「スマイル集会」の開催、「にこにこルール」の設定を通じ、学級の人間関係づくりを促すよう取り組んだ。
鳥取市立 津ノ井小学校 (H28～H29年度)	△「自尊感情が低い」「自分に自信を持てない」「発表する子が限られている」「周囲に流されやすい」といった児童が多い。 ○授業の焦点化、展開の構造化などの授業づくりをし、授業をUD化に取り組んだ。 ○ペア学習などで全員が発表する、グループで意見を交換するなどの学び合える場を工夫した。
鳥取市立 修立小学校	△基本的な生活習慣や学習規律がなかなか定着していない状況が続いている。 ○UD授業3原則（「焦点化」「視覚化」「共有化」）を意識した授業づくりに取り組んだ。 ○教師が児童に、児童が児童に価値ある言葉でほめ合ったり認め合ったりする活動に取り組んだ。
米子市立 尚徳小学校	△学習意欲や基礎学力の低さのため学びから逃げる児童もあり、自尊感情の低下につながっている状況があった。 ○すべての教科の授業の流れを「とらえよう→考えよう→深めよう→まとめよう→ふり返ろう」に統一し、課題解決だけで終わることがないように適切な時間配分を考えた。 ○自分たちの力で問題解決していく話し合い活動の手法の一つとしてクラス会議を取り入れた。
米子市立 五千石小学校	△学習を支える学級の肯定的集団づくりに課題がある。 ○「学び合いのある授業」がめざす姿を明確にし、関わり合いながら学びを深める授業スタイルの確立を図った。 ○朝の会や帰りの会での認め合い活動を活用した学級づくりを工夫改善した。

米子市立成実小学校	△進んで考え表現したり、行動したりすることに苦手意識を持つ児童が多い。 ○自分や集団の考えを発展させる学び合いの授業（聴いて考えてつなげる授業）の研究を進めた。 ○「学び合いのある授業づくりのための習得すべき技能」（学習規律）の定着を図った。
米子市立尚徳中学校	△自ら進んで主体的に学習に取り組む姿勢に欠け、学びから逃げる生徒もいる。 ○「協力・参加・体験」を中心とした仲間とともに主体的に学び合う学習活動に取り組んだ。 ○生徒会を中心とした自尊感情を育む縦割り活動や行事での縦割り活動に取り組んだ。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
特になし

ウ 成果及び効果

各学校の課題意識に応じた指導方法の改善・充実が行われた。得られた成果を他校の研究会等の場面で共有することができた。各校で実施されたアンケート結果も良好で、自尊感情の高まりが見て取れる結果が現れている。

【報告書に記載されている主な成果】

南部町立南部中学校区・法勝寺中学校区	◎南部町の子供たちに育てたい力を園・学校の全体計画に反映させ、実践をスタートした結果、授業研究会及び事前指導案検討会において授業のねらいと育てたい力の整合性を確認することができた。
鳥取市立賀露小学校	◎全校児童の自発的・自動的な活動が行われるようになった。 ◇学校生活自己評価 「学校が好きですか」肯定的回答 84% (H28) → 88% (H29) 「学級にいるのは楽しいですか」肯定的回答 88% (H28) → 93% (H29)
鳥取市立津ノ井小学校	◎授業のUD化に取り組むことで進んで学習に取り組む児童が増加した。 ◇算数の意識調査 「算数の勉強は好きですか」肯定的回答 65% (6月) → 73% (12月) ◇学校アンケート 「みんなで何かをするのは楽しいですか」肯定的回答 97% (7月) → 99% (1月)
鳥取市立修立小学校	◎算数科におけるUD授業の研究を継続したことで魅力ある授業づくりができた。 ◇県診断テスト算数意識調査 「算数の授業は楽しいですか」肯定的回答 89% (H28) → 89% (H29) ◇学習と生活に関するアンケート 「みんなで何かをするのは楽しいですか」肯定的回答 94% (6月) → 96% (12月)
米子市立尚徳小学校	◎学習の楽しさを感じ、自分から進んで授業に取り組む児童が特に増えた。 ◇自尊感情アンケート・学習状況アンケート (4段階評定で回答) 「みんなで何かをするのは楽しいですか」 3.61 (H28) → 3.67 (H29) 「授業がよくわかる」 3.21 (H28) → 3.32 (H29)
米子市立五千石小学校	◎特定教科にとどまらず日常生活の場面でも積極的に友達に関わろうとするようになった。 ◇児童アンケート 「自分にはよいところがある」肯定的回答 75% (H28) → 89% (H29) ◇自尊感情アンケート 「学校が楽しい」肯定的回答 91% (1学期) → 97% (2学期)
米子市立成実小学校	◎自尊感情アンケートの重点を「学校が楽しい」「みんなで何かをするのは楽しい」「授業に進んで取り組んでいる」「授業がよく分かる」「計画を立て、進んで家庭学習」の5項目において5角形が大きく均整のとれた形に変化し、自尊感情や自己肯定感が高まった。
米子市立尚徳中学校	◎授業に落ち着いて取組める生徒が大幅に増えた。 ◇自尊感情アンケート (3年生) 「学校が楽しい」肯定的回答 86.7% (H28) → 91.5% (H29) 「授業がよくわかる」肯定的回答 84.4% (H28) → 86.8% (H29)

エ 課題

- ・「人権教育で育てたい資質・能力（知識・技能・態度）」を育成することができたかどうかを適切に評価する指標を提示し、PDCAサイクルを確立する必要がある。
- ・研究成果を共有する場面（他校の研究会・次年度の人権教育主任研究協議会等）の在り方について継続的に工夫・改善していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域と共に創るとっとり人権教育事業	2,134			2,134
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア)目的

学校・家庭・地域が連携して、いじめの防止等のための効果的な研究実践を行い、その成果を人権教育プログラム集として県内に普及させる。

## (イ)事業の実施状況

## (1)人権教育プログラム作成協力校事業(学校教育編)

作成協力校が実施する研究会等に共同研究者(大学教授等、指導主事)を派遣し、人権教育プログラム作成を支援した。

作成協力校	教科	共同研究者	研究テーマ	研究会実施回数
鳥取市立西中学校	道徳	戸田有一 (大阪教育大学)	いじめ防止に向けた道徳教育の充実に向けて	1回
岩美町立岩美北小学校	算数	佐々木知子 (大町小学校) 大西泰博 (湖山西小学校)	仲間とつながり響き合う児童の育成～思考を深める学習活動の工夫～	4回
倉吉市立上灘小学校	家庭科	鎌野育代 多々納道子 (島根大学)	自らの考えをもち、互いに学び合い、考えが広がり深まる授業づくり～生活をよりよくする喜びを実感できる児童の育成～	4回
米子市立箕蚊屋小学校	学級活動及び総合的な学習	谷口研二 (福岡教育大学)	確かな学びをもとに仲間とつながり未来を拓く「みのつ子」の育成	2回
米子市立後藤ヶ丘中学校	各教科等	佐藤暁 (岡山大学)	生徒同士がつながり合い、かかわり合い主体的に学ぶ学習活動の推進すべての生徒に学びが成立するための授業改革～協同的な学習をとおして～	2回

## (2)人権教育プログラム作成委員会事業(社会教育編)

市町村人権教育推進員・人権教育アドバイザー等で作成委員会を組織し、人権教育プログラム(社会教育編)を作成した。

(作成委員会:全体会2回、グループ別19回、作成したプログラム:6本)

作成協力校	研究の観点	プログラムのテーマ	タイトル
鳥取市立西中学校	・人権としての教育 ・人権が尊重される教育	仲間づくり	「いじめ『あなたはどう考えますか?』」
岩美町立岩美北小学校	・人権としての教育 ・人権が尊重される教育	人間関係	「保護者としてどうする?」
倉吉市立上灘小学校	・人権としての教育 ・人権が尊重される教育	人間関係	「かけがえのないあなたたちへ(その3)」

米子市立 箕蚊屋小学校	・人権としての教育 ・人権についての教育 ・人権が尊重される教育	本音が言える環境づくり	「あなたは何キャラ? ~いじりといじめを考える~」
米子市立 後藤ヶ丘中学校	・人権としての教育 ・人権が尊重される教育	大人(地域)の在り方を考える	「いじめられる子にも問題があるの?」

(3)人権教育プログラム実践事業

作成協力校PTAにおいて、いじめをテーマとした人権教育プログラム(社会教育編)を用いた研修を実施した。(11回)

(4)人権教育プログラムファシリテーター派遣事業

作成協力校以外のPTAにおいて、いじめをテーマとした人権教育プログラム(社会教育編)を用いた研修を実施した。(21回)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

事業の成果を「人権教育プログラム集」としてまとめ、刊行し、県内小・中学校等に配布した。

配布先:市町村教育委員会、小学校、中学校、特別支援学校等

配布部数:487部(各学校2部)

ウ 成果及び効果

(作成協力校)

◎共同研究者との授業改善により、よりよい人間関係づくりの構築につながった。

◎PTA研修会後の参観日に研修会と同様の内容の学習を行ったことで、学校の取組を保護者に理解してもらうよい機会になった。

◎学校におけるいじめ防止等の取組を保護者が理解し、学校と家庭・地域との連携や協働の意識が高まってきた。

【作成協力校の児童・生徒アンケートより(経年比較)】\*肯定的評価の割合が高い割合で推移した。

項目	H27	H28	H29
いじめはどんな理由があってもいけないことだ	95	93	95
自分にはよいところがある	80	73	79
先生は私のよいところを認めてくれる	82	81	85
友達に伝えたいことをうまく伝えることができる	81	77	80
学校に行くのは楽しい	86	81	87
家の人と学校の出来事について話をしている	79	76	79

(人権教育プログラムファシリテーター派遣事業)

【研修会に参加した保護者の回答(作成協力校以外)】

○「本日の研修の内容は、自分自身にとって身近なことだと感じましたか。」に対する肯定的意見

H28 96.6% → H29 96.7% …0.1ポイント増

○「本日の研修は、新しい気づきや新たな疑問が生まれるものでしたか。」に対する肯定的意見

H28 95.8% → H29 96.7% …0.9ポイント増

○「本日のプログラムは、学校のいじめ防止の取組を踏まえて作成しましたが、プログラムのねらいや内容を理解できましたか。」に対する肯定的意見

H28 91.3% → H29 99.6% …8.3ポイント増

エ 課題

・作成した「人権教育プログラム集」の活用を図ることで、学校におけるいじめ防止等の取組について保護者や地域の理解を深め、学校・家庭・地域が連携・協働していじめ防止等に取り組むことの大切さを協力校以外の校区等全県に普及していく必要がある。

・普及に当たり、ファシリテーター(参加者の参加度を高める技能を持った学習促進者)となる各市町村人権教育推進員等の養成及び派遣に一層努める必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
人権尊重のまちづくり推進支援事業	2,184			2,184
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア)目的

地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村が実施する人権教育施策、住民学習の充実への支援を行う。

\*参考(人権教育課と人権・同和対策課の関わり)

## 国 「人権教育・人権啓発の推進に関する法律」(H12)

## &lt;人権教育&gt;

人権尊重の精神の涵養を目的とした教育

## &lt;人権啓発&gt;

国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く）

文部科学省

法務省

(厚生労働省・総務省・内閣府)

## 教育委員会(人権教育課)

- ・学校における人権教育の推進
- ・社会教育における人権教育の推進  
(人権教育の理念の周知、人権学習プログラムの提供、市町村人権教育担当者研修等)

## 連携

## 知事部局(人権・同和対策課)

- ・同和問題に関する事業の実施
- ・人権啓発・教育の取組 等  
(啓発行事、啓発資料作成 等)

連携・支援

連携・支援

## 市町村教育委員会・市町村

## 社会教育関係団体(PTA・人推協 等)

## ・推進組織の確立

## ・住民学習の機会の提供

## (講座・学級・交流活動・小地域懇談会)

## ・指導者の育成 等

## 連携

## 市町村

## ・市町村間の連携

県民 民間団体 企業 等

## (イ)事業の実施状況

## ①市町村合同研究協議会

市町村の行政関係者等と研究協議を行い、人権教育アドバイザーが市町村の抱える課題について助言を行った。

## ○市町村合同研究協議会のメンバー構成

県職員(人権教育課、各教育局、人権・同和対策課)、人権教育アドバイザー、市町村職員 等

## ○人権教育アドバイザーの役割等

【役割】専門的見地からの指導・助言等

【人数】9名(東中西部各3名)※現在西部1名欠員

市町村	アドバイザー	概要
伯耆町 (平成29年10月17日) 参加者:10名	門脇・松田	・「あいサポート条例」「あいサポート運動」の概要について ・「差別落書き未然防止指針」及び「差別落書き対応要領の一部改正」について

## ②人権教育アドバイザー事業

### ○事業の目的

社会教育における人権教育の現状及び推進の方向性に関する共通理解、アドバイザーの資質向上等

事業	概要	
アドバイザー会議 参加者:14名	H29.6.2	県、市町村の人権教育の現状、方向性等について研究協議を実施した。 ・平成29年度社会教育における人権教育推進のための重点について ・当課が取り組む事業について(アドバイザー事業、合同研究協議会等) ・平成28年度市町村社会教育における人権教育推進に関する調査結果について
アドバイザー及び市町村人権教育担当者等研修会 参加者:36名	H29.7.5	平成29年3月に公表した「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」について、改訂ポイントの周知を行い、特に社会教育の重点としている参加型学習を用いた住民の学びについて、先進的な取組に学びながら現状と課題に対する解決の方策を研究協議により深めた。 説明:「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」について 担当:鳥取県教育委員会事務局 人権教育課 社会教育担当 講演:「大山町小地域懇談会の取組」 ～小学生から100歳までだれもが住みやすいまちをめざして～ 講師:大山町教育委員会事務局 人権・社会教育課 人権教育推進員 井上 誠行さん 研究協議(グループ協議):「各市町村における小地域懇談会の取組について」 ～平成28年度市町村社会教育における人権教育推進に関する調査結果より～
アドバイザー 県外研修 参加者:1名	最近の課題となっている分野等の県外の研修会にアドバイザーを派遣し、資質向上を図った。 H30.1.11 ～12	第32回人権啓発研究集会(兵庫大会) 会場:神戸国際展示場ほか<門脇アドバイザー参加>

### イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

伯耆町の協議題が「あいサポート関連」だったため、福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課との連携を行い、協議を深められるように努めた。

### ウ 成果及び効果

- ① 市町村合同研究協議会では、実施市町村は1つであったが、市町村が抱える諸課題について、人権教育アドバイザー等を交えた協議や情報提供により、解決の方向性を見出すことができた。
- ② 人権教育アドバイザーワークショップを一部市町村担当者と合同で開催し、「鳥取県人権教育基本方針－第2次改訂－」の周知を行ったことで以下の成果が得られた。  
○当課の「人権教育推進のための重点」に挙げている「PDCAサイクルの考えに基づいた人権学習」の展開を例示する機会を持つことができたことで、その後、各地域で開催された小地域懇談会の事後研修会を開催し、改善事項を次年度につなげようとした市町村が増えた。

小地域懇談会の事後研修会を開催し、改善事項を次年度につなげた市町村			
平成25年度～平成28年度	11市町村	平成29年度	13市町村

○全市町村で取り組んでいる小地域懇談会の開催状況や課題について講演や研究協議から理解を深めることができた。

### エ 課題

- ① 市町村合同研究協議会は希望制であるが、開催する市町村に偏りが見られることから、市町村と県との連携強化を図るためにも開催方法等を工夫し、市町村へ働きかけることが必要である。
- ② 人権教育アドバイザーワークショップの機会を充実させることで、新たに生じる人権問題に関する理解を深め、適切な助言ができるようにする必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
育英奨学事業費（育英奨学事業特別会計）	807,565			807,565
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

高等学校等・大学等に在学する者で、経済的理由により修学が困難な者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。

(イ) 事業の実施状況

- 高等学校等

① 奨学生数及び奨学資金貸与状況

区分	奨学生数			備考
	新規採用(H29)※	継続	合計	
予約 (中3)	在学			
国公立	126	60	460	646
私立	61	115	384	560
計	187	175	844	1,206
貸与総額	344,874千円			

  

貸与月額	国・公立	私立
	自宅	18,000円
	自宅外	30,000円

  

自宅外	国・公立	私立
	23,000円	35,000円

※予約は中学3年生時の申請、在学は高校進学後の申請。

② 近年の返還状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	未済額	備考
平成29年度	442,645	351,522	91,123	未済額には不納欠損5千円含む
平成28年度	430,853	335,563	95,290	
平成27年度	403,604	304,697	98,907	

○ 大学等

① 奨学生数及び奨学資金貸与状況

区分	奨学生数			備考
	新規採用(H29)	継続	合計	
大学	178	464	642	
専修学校	47	64	111	
計	225	528	753	
貸与総額	455,724千円			

  

貸与月額	国公立	私立
	45,000円	54,000円

② 近年の返還状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	未済額	備考
平成29年度	294,597	279,808	14,789	未納額には不納欠損1,046千円含む
平成28年度	263,255	248,030	15,255	
平成27年度	236,718	219,967	16,751	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

商工労働部の未来人材育成奨学金支援事業による県内就業者への返済額支援制度と連携し、奨学金返済負担の軽減を図った。

高校に出向いて生徒対象の説明会を行い、奨学金制度の周知を図った。

ウ 成果及び効果

経済的理由により修学が困難な者の修学を支援した。

返還について適切な時期に文書や電話連絡を行い、初期段階で滞納額が大きくならないよう努めた。

【現年度分収納率】

高校 H27 : 75.5% H28 : 77.9% H29 : 79.4%

大学 H27 : 92.9% H28 : 94.2% H29 : 95.0%

エ 課題

給付型奨学金の本格実施や貸与型奨学金の予算額の増など、日本学生支援機構の制度改革を踏まえながら、貸与者数等の動向を注視し、本県の制度改革等を検討していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
奨学資金債権回収強化事業	11,336			11,336
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

奨学金（進学奨励資金・育英奨学資金）未納額の増加を抑制するため、徴収促進の取組みを行う。

## (イ) 事業の実施状況

- ① 徴収業務担当職員（職員2名）及び納付勧奨専門員（非常勤職員2名）を配置し、未納返還金の督促業務を専門的に行なった。
- ② 債権回収会社（サービス）へ債権回収業務を委託した。（委託総数380人：63,916,173円）
- ③ 高額未納者等に対し、法的措置を行なった。（支払督促 10件）
- ④ 未納になり始めた早い段階で、電話督促等の納付交渉を行なった。
- ⑤ 訪問や電話の際には、未納者の財産状況等の聞き取りを強化し、後の法的措置の効果を図った。
- ⑥ 返還の資力があるにもかかわらず、返還しない者に対して強制執行を行なった。

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

サービスへの債権回収業務委託における進学奨励資金と育英奨学資金のバランスを、未納が増加し続ける育英奨学資金の方へシフトさせた。

## ウ 成 果

- ① 上記イのように効率的な督促業務が行なえたことから、収納額が約7億3千万円（H28年度：約6億9千万円）となった。未納額は平成30年3月末現在で約2億2千万円（H28年度：約2億5千万円）となった。
- ② 債権回収会社への督促業務の委託により、一部の返還が進まない未納者からの返還が行われた。（委託総数 380人：63,916,173円→返還 272人(723件)：20,048,845円・金額ベース回収率 31.3%）

(単位：千円)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度分	699,494,292	658,727,320	0	40,766,972	94.2
	過年度分	252,766,687	72,372,414	1,090,354	179,303,919	29.1
	計	952,260,979	731,099,734	1,090,354	220,070,891	76.9
28	現年度分	653,771,864	608,236,737	0	45,535,127	93.0
	過年度分	290,353,161	81,999,176	1,122,425	207,231,560	28.6
	計	944,122,025	690,235,913	1,122,425	252,766,687	73.2
27	現年度分	615,440,001	565,740,967	0	49,699,034	91.9
	過年度分	311,517,250	70,791,327	71,796	240,654,127	22.7
	計	926,957,251	636,532,294	71,796	290,353,161	68.7
26	現年度分	570,011,061	516,149,933	8,000	53,853,128	90.6
	過年度分	325,711,476	67,431,898	615,456	257,664,122	20.9
	計	895,722,537	583,581,831	623,456	311,517,250	65.2
25	現年度分	531,357,417	480,165,816	51,600	51,140,001	90.4
	過年度分	325,499,757	49,939,512	988,770	274,571,475	15.6
	計	856,857,174	530,105,328	1,040,370	325,711,476	62.0

## エ 課題

- ① 長期未納者・高額未納者が多いことから、引き続き、更に効果的な債権回収方法を検討し、回収を促進する必要がある。
- ② 現在取り組んでいる回収方法についても、効果を検証する必要がある。

## 7 決算調書

## 一般会計(歳入)

(単位:円)

区分 歳 入	科 目	予 算			現 錠			額			備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
教育費国庫補助金	76,152,000	△ 4,463,000	0	71,689,000	71,713,000	B	71,713,000	0	0	A-B-C	
教育費委託金	3,780,000	△ 2,057,000	0	1,723,000	1,532,386	C	1,532,386	0	0	A-B-C	
一般寄附金	0	0	0	0	20,000	B	20,000	0	0	A-B-C	
延滞金	20,000	0	0	20,000	661,348	A	661,348	231,142	277,440	152,766	
進学奨励資金賞付金元 利	79,866,000	0	0	79,866,000	215,019,232	B	99,770,644	39,554	115,209,034	A-B-C	
雜入	48,000	0	0	48,000	401,821	C	288,176	6,095	107,550	A-B-C	
合 計	159,866,000	△ 6,520,000	0	153,346,000	289,347,787	A	173,555,348	323,089	115,469,350	A-B-C	

## 一般会計(歳出)

(単位:円)

区分 歳 出	科 目	予 算			現 錠			額			備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 額	予 備 費	支 出 及 び 費 用	計	決 算 額	本 庁	出 納 機 関	
教育振興費	12,584,000	△ 4,297,000	0	0	8,287,000	A	8,287,000	7,264,704	6,257,619	1,007,085	A-B-C
育英奨学生業費	793,044,000	△ 83,842,000	0	0	709,202,000	B	530,849,622	530,849,622	0	35,223,000	143,129,378
社会教育総務費	7,536,000	0	0	0	7,536,000	C	6,866,235	6,866,235	0	0	669,765
合 計	813,164,000	△ 88,139,000	0	0	725,025,000	A	544,980,561	543,973,476	1,007,085	35,223,000	144,821,439

育英奨学事業特別会計(歳入)

区分	科 目	予 算		現 領		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
一般会計から の 繰 り 入	385,094,000	△ 67,292,000		0	317,802,000	176,395,336	176,395,336	0	0	
繰 越 金	10,000		1,164,000	0	1,174,000	1,174,351	1,174,351	0	0	
貸 付 金 元 利 收 入	553,961,000	△ 59,888,000	0	494,073,000	737,241,747	631,329,090	1,050,800	104,861,857		
合 計	939,065,000	△ 126,016,000	0	813,049,000	914,811,434	808,898,777	1,050,800	104,861,857		
一般会計からの 繰入れ理由 賃与者数の増等により、貸与額が返還額を上回るため、一般会計から繰入れを行っている。										

育英奨学事業特別会計(歳出)

区分	科 目	予 算		現 領		決 算 額	決 算 額 の 内 訳	翌 網	年 越	度 額	差 引 増 減 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 額	備 出 用 費 額							
育英奨学資金貸付事業 費	939,065,000	△ 126,016,000		813,049,000	807,564,521	807,564,521		0	0	5,484,479		
合 計	939,065,000	△ 126,016,000	0	813,049,000	807,564,521	807,564,521	0	0	0	5,484,479		

## 8 事業別実施状況調べ

【一般会計】

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
(教育振興費) (主)学校人権教育振興事業	1,877,000	0	1,863,032	0	13,968	主な事業に関する調べのとおり
(主)人権教育実践事業	3,930,000	-2,057,000	1,662,823	0	210,177	主な事業に関する調べのとおり
県立学校人権教育推進支援事業	2,587,000	-810,000	1,605,324	0	171,676	全ての県立学校が、主体的に企画・立案・実施する人権教育を支援するため、それに要する経費を負担した。
(主)地域と共に創るとっとり人権教育事業	4,190,000	-1,430,000	2,133,525	0	626,475	主な事業に関する調べのとおり
目 計	12,584,000	-4,297,000	7,264,704	0	1,022,296	
(育英奨学事業費) (主)奨学資金債権回収強化事業	12,449,000	0	11,335,596	0	1,113,404	主な事業に関する調べのとおり
進学奨励事業	78,521,000	0	78,414,466	0	106,534	○国庫補助金の償還(74,579千円)国庫補助金を財源とする奨学金だったため、平成28年度に返還された額の2/3を国に返還した。 ○平成29年度収納状況 調定額215,019千円 収納額 99,771千円
育英奨学事業	431,607,000	-69,282,000	185,221,260	35,223,000	141,880,740	○大学等進学資金助成金(1,330千円) 大学等への進学に際して、金融機関から借入れた教育ローン等の利息の一部を助成した。 ○修学奨励資金(840千円) 定時制・通信制に通う勤労学生に対して修学奨励資金を貸与した。 【不用となった理由】 貸与額の減及び返還額の増により特別会計に繰り入れる金額が減となった。
県育英会助成事業	41,283,000	-1,817,000	39,465,045	0	955	(公財)鳥取県育英会の運営する東京学生寮について、適正な管理運営を指導するとともに経営の健全化を図るため、次のとおり助成した。 学生寮管理者報酬・指導員給与等(14,742千円) 給食業務委託料(5,672千円) 當繕補修費補助(19,051千円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
高校生等奨学給付金事業	229,184,000	-12,743,000	216,413,255	0	27,745	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒の保護者に奨学のための給付金を給付した。 【支給実績】 給与人員：2,411人 金額：215,141,300円
目 計	793,044,000	-83,842,000	530,849,622	35,223,000	143,129,378	
(社会教育総務費) (主) 人権尊重のまちづくり推進支援事業	2,839,000	0	2,184,235	0	654,765	主な事業に関する調べのとおり
社会人権教育振興事業	4,697,000	0	4,682,000	0	15,000	人権教育の推進を担う鳥取県人権教育推進協議会へ補助を行い、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」の開催や「市町村人・同推協等活動状況調査」など幅広い活動を行った。
目 計	7,536,000	0	6,866,235	0	669,765	
合 計	813,164,000	-88,139,000	544,980,561	35,223,000	144,821,439	

#### 【育英奨学事業特別会計】

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
(育英奨学資金貸付事業費) (主) 育英奨学事業費	939,065,000	-126,016,000	807,564,521	0	5,484,479	主な事業に関する調べのとおり
目 計	939,065,000	-126,016,000	807,564,521	0	5,484,479	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費過次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源 内訳	繰 越 理 由
				一般財源	
委託料	育英奨学事業費	362,395,000	35,223,000	35,223,000	奨学金システム再構築について、仕様の見直しやより確実な運用のための試行期間の確保等のための検討を進めたところ、年度内の完了が困難であるため、再構築経費を繰り越した。
合 計		362,395,000	35,223,000	35,223,000	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

## 12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金  
該当なし  
(2) 使用料  
該当なし  
(3) 手数料  
該当なし  
(4) 財産取入  
該当なし

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
-	0	20,000	個人1件	遺産の遺贈	平成25年度に遺産寄附があり、その後、遺産清算後に新たに米子市から埋葬料が支給されたため、追加で寄付するもの
合計	0	20,000			

(単位:円)

## (6) 諸収入

## 【一般会計】

収入科目	件数	調定期額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節					
延滞金	延滞金		3	661,348	231,142	277,440	152,766 育英奨学資金返還金等に係る延滞金
本庁執行分計(目)				661,348	231,142	277,440	152,766
進学奨励資金貸付金元利收入	12,254		215,019,232	99,770,644	39,554	115,209,034 進学奨励資金償還金(高校・高専・大学)	
本庁執行分計(目)			215,019,232	99,770,644	39,554	115,209,034	
過払貸付金未戻入	7		220,095	116,000	6,095	98,000 過払進学奨励資金等未戻入金	
裁判費用	17		142,374	132,824	0	9,550 裁判手続料に要した費用(原因者負担)	
雇用保険料	74		36,300	36,300	0	0 雇用保険料本人負担分	
過年度分普通旅費返納	1		3,050	3,050	0	0	
銀行利息等	2		2	2	0	0 奨学金返還金受領口座等に係る預金利息等	
本庁執行分計(目)			401,821	288,176	6,095	107,550	
合計			216,082,401	100,289,962	323,089	115,469,350	

(単位:円)

【育英奨学生事業特別会計】

收 入 科 目			件 数	調 定 金 額	收 入 溝 額	不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	根 拠 法 命 名 等	備 考
賃付金元利 収入	育英奨学生資金貸付金 元利収入(大学)	17,728		294,596,755	279,807,517	1,045,800			
	育英奨学生資金貸付金 元利収入(高校)	60,559		442,644,992	351,521,573	5,000			
	計	78,287		737,241,747	631,329,090	1,050,800			
本 庁 執 行 分 計 ( 目 )				737,241,747	631,329,090	1,050,800			
合 计				737,241,747	631,329,090	1,050,800			

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

收入科目(節)		收 入 溝 額(円)	件 数(件)	備 考
一般会計	進学奨励資金貸付金元利収入	2,226,550	58	進学奨励資金貸付金の返還金
特別会計	育英奨学生資金貸付元利収入	1,882,804	91	育英奨学生資金貸付金の返還金
	合計	4,109,354	149	

イ つり銭の状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ  
【一般会計】

(単位:円)

収入科目 目	区分 区 分 節 細節	前年度以前か らの繰越額	左のうちの 収入未済額	不 納 欠損額	過 年 度 分		現 年 度 分		収入未 済額計 A+B	未 收 理 由	
					26年度以前	27年度	28年度	27年度	28年度		
延滞金	延滞金	295,940	0	277,440	18,500	0	18,500	0	365,408	231,142	0
本庁執行分計(目)		295,940	0	277,440	18,500	0	18,500	0	365,408	231,142	0
進学奨励資金貸付金元利收入		142,251,840	35,297,326	39,554	106,914,960	98,413,675	7,704,184	797,101	72,767,392	64,473,318	0
本庁執行分計(目)		142,251,840	35,297,326	39,554	106,914,960	98,413,675	7,704,184	797,101	72,767,392	64,473,318	0
雜 入	過払 金 未戻 入 裁判 費用 その他	190,095	116,000	6,095	68,000	68,000	0	0	30,000	0	30,000
本庁執行分計(目)		199,645	116,000	6,095	77,550	68,000	9,550	0	132,824	132,824	0
合 計		142,747,425	35,413,326	323,089	107,011,010	98,481,675	7,732,234	797,101	73,334,976	64,876,636	0
										8,458,340	115,469,350

## 【育英奨学生事業特別会計】

収入科目 目	区分 区 分 節 細節	前年度以前か らの繰越額	左のうちの 収入未済額	不 納 欠損額	過 年 度 分		現 年 度 分		収入未 済額計 A+B	未 收 理 由	
					26年度以前	27年度	28年度	27年度	28年度		
貸付金 元利收入	大学 等賃 付金 高等 学校 等賃 付金 貸付金 元利收入	15,225,087	5,933,139	1,045,800	8,246,148	4,452,497	1,516,771	2,276,880	279,371,668	273,874,378	0
本庁執行分計(目)		95,289,760	31,141,949	5,000	64,142,811	30,684,352	12,713,096	20,745,363	347,355,232	320,379,624	0
合 計		110,514,847	37,075,088	1,050,800	72,388,959	35,136,849	14,229,867	23,022,243	626,726,900	594,254,002	0
		110,514,847	37,075,088	1,050,800	72,388,959	35,136,849	14,229,867	23,022,243	626,726,900	594,254,002	0
										32,472,898	104,861,857
										32,472,898	104,861,857

#### 1.4 未収金回収促進のための取組状況調べ

##### 【一般会計】

収入科目及び金額	目	節	細 節（又は種別）	収入未済額（円）				
	進学奨励資金元利収入	進学奨励資金元利収入	貸付金	115,209,034				
債権管理事務取扱要領の作成の有無		・作成済み（H23年1月作成）						
債権分類の実施（未納者の分類を行っているか） （要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写し を添付すること。）		・実施済み（H30年3月実施）						
区分	相手方	相手の 状 態	件数	督促状 発 行	催 告	臨 戸 訪 問	分納 件数	回収 委託
現年 度分	個 人	資力不足等	370	804	文書 84	約 500	人 一	人 一
過年 度分	個 人	資力不足等	4,188	—			—	135

（上記以外の取組）

債権回収体制（徴収業務に従事する職員2名と納付勧奨専門員（非常勤職員）2名）の配置により、電話督促や法的措置を実施した。

##### （取組の効果）

○現年度及び過年度未収金について、昨年度に続き収納の向上が見られた。今後も回収強化を図る。

##### 【収納状況】

（単位：千円）

年度	区分	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
29	現年度	72,767	64,473	0	8,294	88.6%
	過年度	142,252	35,297	39	106,915	24.8%
	計	215,019	99,770	39	115,209	46.4%
28	現年度	75,319	65,048	0	10,271	86.4%
	過年度	174,695	41,592	1,122	131,981	24.5%
	計	250,014	106,640	1,122	142,252	43.1%
27	現年度	82,970	67,788	0	15,182	81.7%
	過年度	203,665	44,079	72	159,514	21.6%
	計	286,635	111,867	72	174,695	39.0%
26	現年度	91,284	74,596	0	16,688	81.7%
	過年度	233,078	45,501	599	186,978	19.8%
	計	324,362	120,097	599	203,665	37.2%
25	現年度	93,614	73,033	0	20,581	78.0%
	過年度	246,251	32,941	812	212,498	13.7%
	計	339,864	105,974	812	233,078	31.4%

※千円未満の端数を四捨五入しているため、合計額等は必ずしも一致しない。

○県外在住及び電話が繋がりにくいなど返還が進まない未納者を中心として債権回収業務委託を行った。

委託債権 135 人 30,150,302 円 回収実績 82 人 6,712,003 円（一部収納含む）

年度	委託額	回収額	回収率	年度	委託人数	回収人数	回収率
H29	30,150	6,712	20.4%	H29	135	82	22.2%
H28	28,658	10,005	34.9%	H28	117	96	82.0%
H27	40,028	8,946	22.3%	H27	171	135	78.9%

【育英奨学事業特別会計】

収入科目及び金額		目	節	細 節（又は種別）	収入未済額（円）			
		貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金	104,861,857			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			・作成済み（H26年1月作成）					
債権分類の実施（未納者の分類を行っているか） （要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写し を添付すること。）			・実施済み（H30年3月作成）					
区分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	個人	資力不足等	件 11,183	件 11,074	件 文書 635	件 約 500	人 —	人 —
過年度分	個人	資力不足等	11,208	—			—	245

（上記以外の取組）

債権回収体制（徴収業務に従事する職員2名と納付勧奨専門員（非常勤職員）2名）の配置により、電話督促や法的措置を実施した。

（取組の効果）

○平成14年度から事業を開始した高校奨学金の貸与額増加のため、返還が増加しており、未納額が増えていくが、今後も徴収体制を整え、未納が増大しないよう努めていく。  
(単位:千円)

年度	区分	調定額	収納金額	不納欠損額	収納未済額	収納率
29	現年度分	626,727	594,254	0	32,473	94.8%
	過年度分	110,514	37,075	1,050	72,389	34.5%
	計	737,241	631,329	1,050	104,862	85.8%
28	現年度分	578,453	543,189	0	35,264	93.9%
	過年度分	115,657	40,407	0	75,250	34.9%
	計	694,110	583,596	0	110,514	84.0%
27	現年度分	532,470	497,953	0	34,517	93.5%
	過年度分	107,852	26,712	0	81,140	24.8%
	計	640,322	524,665	0	115,657	81.9%
26	現年度分	478,727	441,554	8	37,165	92.2%
	過年度分	92,633	21,931	16	70,686	23.7%
	計	571,360	463,484	24	107,852	81.1%
25	現年度分	437,744	407,133	52	30,559	93.0%
	過年度分	79,249	16,999	177	62,074	21.7%
	計	516,993	424,131	228	92,633	82.1%

※千円未満の端数を四捨五入しているため、合計額等は必ずしも一致しない。

○県外在住及び電話が繋がりにくいなど返還が進まない未納者を中心として債権回収業務委託を行った。

委託債権 245人 33,765,871円 回収実績 190人 13,336,842円（一部収納含む）

年度	委託額	回収額	回収率
H29	33,766	13,337	39.5%
H28	34,508	15,050	43.6%
H27	31,729	6,480	20.4%

年度	委託人数	回収人数	回収率
H29	245	190	77.5%
H28	198	157	79.2%
H27	165	117	70.9%

## 15 税外収入不納欠損額調べ

【一般会計】

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
延滞金	延滞金		277,440	奨学生本人の死亡(1件)のため、「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額が免除されたことに伴い、延滞金についても免除となつたため、不納欠損処分した。
進学奨励資金 貸付金元利収入	進学奨励資金貸付 金元利収入		39,554	奨学生本人の障がいによる就労不可(1件)のため、「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。
雑入	雑入		6,095	過徴収分の減額調定もれにより繰り越された金額を不納欠損処分した。
目 計			323,089	
合 計			323,089	

【育英奨学事業特別会計】

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由	
目	節	細節			
貸付金元利収入	貸付金元利収入	大学等 奨学金	1,045,800	奨学生本人の死亡(1件)及び奨学生本人の病気による就労不可(1件)のため、「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。	
		高等学 校等奨 学金	5,000	奨学生本人の病気による就労不可(1件)のため、「貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例」の規定により、未納となっている金額を不納欠損処分した。	
目 計			1,050,800		
合 計			1,050,800		

## 16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等		執行(支出)状況				合計 A+B	備考
		議決 (補正・当初 の別)	期間	限度額	設定年度 の執行額 A	28年度まで の執行額 B	29年度 の執行額 B	30年度以降 の執行予定額 B	計 B		
平成29年度 奨学資金債権回 収委託	委託料	平成29年 3月 当初	30年度から 31年度まで	円 10,400,000	10,400,000	0	0	0	10,400,000	10,400,000	10,400,000
平成29年度 奨学金管理システム 保守業務委託	委託料	平成29年 3月 当初	30年度から 34年度まで	円 10,750,000	0	0	0	0	0	0	0
	計			円 21,150,000	10,400,000	0	0	0	10,400,000	10,400,000	10,400,000

## 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目(育英奨学事業費)

## ① 国補分

補助金の名称	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支 出 の 状 況			備 考
			補助率及び 補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容										
鳥取県高校生等奨学給付金	個人 (2,411名)		授業料以外の教育費 (補助率:定額)	—	—	H29.7.14他	精算	H29.8.24他	215,141,300	文書ID: 17- 00087777
授業料以外の教育費負担を軽減				H29.7.14他	—	—				
215,141,300			H29.7.14他	—	H29.7.4他					
本庁執行分計									215,141,300	
出納機関執行分計									0	
国補分計									215,141,300	

## ② 単県分

(単位:円)

補助金の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支 出 の 状 況			備 考
			補助率及び 補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算 の別	支出年月日	金額	
事業の内容										
鳥取県学生寮運営事業補助金(S46年度)	(公財)鳥取県育英会		人件費、給食委託、營繕補修 (補助率:定額)	—	—	H30.5.10	概算 精算	H29.6.9他 H30.5.22	34,647,000 4,818,045	文書ID: 18- 00043872
学生寮(明倫館・清和寮)の運営				H29.4.27	—	H30.5.9				
39,465,045			H29.5.22	H30.4.27	—					
鳥取県大学等進学資金助成金(H14年度)	個人 (33名)		教育ローンにかかる利息 (補助率:定率)	—	—	H29.6.22	精算	H29.7.12 H29.7.21 H29.7.27 H29.9.5 H30.1.4	1,012,472 110,615 112,776 46,990 46,990	文書ID: 17- 00069347
大学等への進学に際して金融機関から借入れた教育ローンの一部を助成				H29.4.6他	—	—				
1,329,843			H29.6.22	—	H29.4.6他					
本庁執行分計									40,794,888	
出納機関執行分計									0	
単県分計									40,794,888	

## 予算科目(社会教育総務費)

(1) 国補分 該当なし

(2) 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	間接 交付先	補助対象 経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
			交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
鳥取県人権教育推進事業費 補助金 (S63年度)	鳥取県人権教育推進協議会	人件費、事務費 (補助率:定額) 4,612,000	— H29.3.28	— H29.4.3	H30.4.10 — H30.3.31 H30.4.2	概算 精算	H29.4.21他 H30.4.23	4,550,000 62,000	文書ID: 18- 00000865
本庁執行分計								4,612,000	
出納機関執行分計								0	
単県分計								4,612,000	

(2-2) 補助金(他課から配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金 該当なし

料託委(4)

(单行·田)

予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約		入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	委託期間 (契約年月日) 契約額(最 終)	完了年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				予定価格 変更	契約年月日 契約額				支出区分	支 出 年月日		
社会教育総務費	県単	学校生活ガイドブック翻 訳料(ポルトガル語)	前田恵美		(H30.1.25) 199,800	H30.1.25 ~ H30.2.28	H29.12.22	H30.2.25	精算	H30.3.13	199,800	ID:17-00241646
社会教育総務費	県単	学校生活ガイドブック翻 訳料(スペイン語)	アベ山田マリ アルイサ		(H30.1.25) 199,800	H30.1.25 ~ H30.2.28	H29.12.22	H30.3.1				ID:17-00241631
社会教育総務費	県単	学校生活ガイドブック翻 訳料(ロシア語)	薛 末子		(H30.1.25) 183,600	H30.1.25 ~ H30.2.28	H29.12.22	H30.2.7	精算	H30.3.12	199,800	ID:17-00241663
社会教育総務費	県単	学校生活ガイドブック翻 訳料(タイ語)	藤原スイリナ ペー		(H30.1.25) 183,600	H30.1.25 ~ H30.2.28	H29.12.22	H30.2.7	精算	H30.3.23	183,600	ID:17-00241657
社会教育総務費	県単	学校生活ガイドブック翻 訳料(タガログ語)	堀アナリサ		(H30.1.25) 183,600	H30.1.25 ~ H30.2.28	H29.12.22	H30.2.22	精算	H30.3.8	183,600	ID:17-00241624
予定価格が250万円 未満のもの												
本庁執行分計												
出納機関執行分計												
目 計												
合 计											9,657,255	

(4-2)委託料(他課から予算の配当眷えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

(平成30年3月31日現在)

ア 土地		本年度異動状況						本年度末	
行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)	登記年月日
行政財産	該当なし								
計									
普通財産	学生寮(明倫館)	東京都世田谷区成城1丁目118-217	1,259.77	590,000,000					1,259.77 590,000,000
	学生寮(清和寮)	東京都豊島区目白4丁目1801-29	462.80	180,193,500					462.80 180,193,500
計			1,722.57	770,193,500					1,722.57 770,193,500
合計			1,722.57	770,193,500					1,722.57 770,193,500

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

## 20 財産の貸付け及び使用許可調べ

## (1) 土地及び建物

## ア 土 地

行政・普通財産の区分 賃付目的	所在地	数量又は面積	貸付年月日	当初貸付年月日	貸付期間	貸付料(円)	貸付先
行政財産 計	該当なし					0	備考
普通財産	学生寮 (明倫館)	東京都世田谷区成城 1丁目118-217	1259.77m <sup>2</sup>	S63.11.1	S63.11.1 ~H30.10.31	無償	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会
	学生寮 (清和寮)	東京都豊島区目白4 丁目1801-29	462.80m <sup>2</sup>	H3.6.20	H3.6.20 ~H33.6.19	無償	鳥取市東町1丁目271 (公財)鳥取県育英会
	合計					0	
						0	

イ 建 物 該 当 な し

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

21. 借受不動産明細調べ

22. 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

23 寄附物件の受納状況調べ

24. 備品の処分状況調べ

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

## (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかつた物品	現物が確認できなかつた物品名	個 数
平成29年8月21日	・有	・無	

## (2) 金券類の受払状況

## ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 39,589	円 167,339	円 152,064	円 54,864	
収入印紙	117,350	70,000	74,050	113,300	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーカーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリベードカード	0	0	0	0	
合 計	156,939	237,339	226,114	168,164	

## イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末 未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 64	枚 0	枚 0 0 円	枚 64	

## (3) 基 金 該当なし

## (4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
	円		円		円		円		
修学奨励貸付金 (定時制・通信制)	1,652,000	6	840,000	5	1,176,000	3	1,316,000	8	
鳥取県進学奨励資 金貸付金(大学)	218,664,564	293	0	0	50,892,554	72	167,772,010	221	
鳥取県進学奨励資 金貸付金(高校・高 専)	244,218,981	1,212	0	0	61,429,080	241	182,789,901	971	
鳥取県育英奨学資 金貸付金(大学)	3,357,246,217	2,599	455,724,000	224	280,853,317	84	3,532,116,900	2,739	
鳥取県育英奨学資 金貸付金(高校)	3,895,642,269	7,829	344,874,000	356	353,396,573	89	3,887,119,696	8,096	
合 計	7,715,772,031	11,933	800,598,000	580	746,571,524	486	7,769,798,507	12,027	

26 貸付金等状況調べ  
【一般会計】

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)		本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
修学奨励貸付金	定時制・通信制高校生4人	1,652,000	840,000	0	0	1,176,000	1,316,000	
鳥取県進学奨励資金(大学)	貸与者	206人	218,664,564	0	43,963,679	39,554	6,889,321	167,772,010
鳥取県進学奨励資金(高校・高専)	貸与者	860人	244,218,981	0	55,806,965	0	5,622,115	182,789,901
	合計		464,535,545	840,000	99,770,644	39,554	13,687,436	351,877,911

(2) 償還状況

修学奨励貸付金(定時制・通信制高校)									
区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	本 年 度			本 年 度 末 償還期末到來分 (A+B)-(C+F)	備考	
				過年度分	現年度分	收入調定期額 (C)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	
元金	1,652,000	840,000		0	0	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	1,316,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	0	0	0	0	0	

鳥取県進学奨励資金(大学)

(単位:円)

区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	本 年 度						備 考
			区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	218,664,564	0	過年度分	32,210,736	10,578,140	39,554	0	21,593,042	
			現年度分	36,675,813	33,385,539	0	6,889,321	3,290,274	175,099,430
			小計	68,886,549	43,963,679	39,554	6,889,321	24,883,316	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	68,886,549	43,963,679	39,554	6,889,321	24,883,316	

鳥取県進学奨励資金(高校・高専)

(単位:円)

区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	本 年 度						備 考
			区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	244,218,981	0	過年度分	110,041,104	24,719,186	0	0	85,321,918	
			現年度分	36,091,579	31,087,779	0	5,622,115	5,003,800	202,505,287
			小計	146,132,683	55,806,965	0	5,622,115	90,325,718	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	146,132,683	55,806,965	0	5,622,115	90,325,718	

【育英奨学事業特別会計】

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額				本年度(元金のみ)		本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
鳥取県育英奨学資金(大学)	大学生等	2,739人	3,357,246,217	455,724,000	279,807,517	1,045,800	0	3,532,116,900	
鳥取県育英奨学資金(高校)	高校生	8,167人	3,895,642,269	344,874,000	351,521,573	5,000	1,870,000	3,887,119,696	
	合計		7,252,888,486	800,598,000	631,329,090	1,050,800	1,870,000	7,419,236,596	

(2) 償還状況

鳥取県育英奨学資金(大学)									
区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	3,357,246,217	455,724,000	過年度分	15,225,087	5,933,139	1,045,800	0	8,246,148	
			現年度分	279,371,668	273,874,378	0	0	5,497,290	3,533,598,549
			小計	294,596,755	279,807,517	1,045,800	0	13,743,438	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	294,596,755	279,807,517	1,045,800	0	13,743,438	
鳥取県育英奨学資金(高校)									
区分	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)
元金	3,895,642,269	344,874,000	過年度分	95,289,760	31,141,949	5,000	0	64,142,811	
			現年度分	347,355,232	320,379,624	0	1,870,000	26,975,608	3,891,291,037
			小計	442,644,992	351,521,573	5,000	1,870,000	91,118,419	
利子			過年度分						
			現年度分						
			小計						
			合計	442,644,992	351,521,573	5,000	1,870,000	91,118,419	

○ 意見・要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし